

NEXT 長崎人材育成事業 令和6年度 第1回 事業運営委員会 【実施報告】

1 日 時 令和7年2月3日（月）13:30-15:30 場所：長崎県庁 302～305 会議室

2 出席者 事業運営委員26名（代理6名含む） 関係者含め総計54名

3 協 議

（1）事業運営委員長に教育長の前川 謙介委員を選出

（2）事業内容、設置要綱の承認

4 実践事例発表

長崎工業高等学校建築科 職員2名・生徒2名、武藤建設(株)代表取締役による実践事例発表

○生徒：建設業が怖いイメージから変わった。企業の方々は、優しく詳しく教えていただいた。

企業の方々が明るい表情で話され、仕事を心から楽しんでいると感じた。

○企業：地場の中小企業は新卒高校生を採用が難しい。高校生と触れ合うことができるので現在の生徒がどのようなことを考えているか様子を知ることができる。仕事をする上でギャップを少しでも埋めたい。社員に対しても良い刺激になっている。

5 分野別協議（総括）

（1）各分野における取組状況と今後の連携の在り方について

（2）各産業の将来像を見据えた人材育成について

分野・参加者	主な意見 （1）上段 ／ （2）下段	今後の対応
農業分野 長崎県農業協同組合中央会、農業経営課、北松農業高校、高校教育課 （7名）	・ 特に若手の就農者はスマート農業で同じものさしの感覚をもつことで、ある程度の収入が見込まれる。そのため、<u>新しい技術を取り入れる</u>ことが大切である。 ・ 農家さんとの付き合いがあるため、あいさつなどの<u>非認知能力の育成</u>が必要。	・ JA も4つ支部がある（各農業高校の地区にある）。<u>ニーズに応じた交流の拡大</u>。 ・ <u>農業大学校、農業法人等との連携拡大</u>。
工業分野 長崎県工業連合会、企業振興課、未来人材課、長崎工業高校、高校教育課 （8名）	・ <u>DX（IoT）の技術は分野別における横串</u>となり得る。どの産業も必要な事項 ・ 生徒募集、欠員不足解消に向け各業界・企業と一緒に工業の学びの魅力を発信できないだろうか。 ・ <u>基本的なIT教育が必要</u>。制御系のプログラム技術、網羅的なIT教育、データ分析やデータ活用などの力があると企業は頼もしい。	・ カリキュラムのひな型や学校設定科目として適切な学年や学科などの<u>モデルの共有</u>。 ・ 部局連携による半導体関連等における産学官連携の仕組み作りの対応。

商業分野 長崎県商工会議所 連 合 会、十 八 親 和 銀 行、観 光 振 興 課、経 営 支 援 課、 佐 世 保 商 業 高 校、 高 校 教 育 課 (9名)	・市町や商店街で観光の活性化に取り組んでいる事例や飲食店がインバウンド客を誘致している事例など、大小様々な事例が県内にはある。 ・「水産」や「農業」にも「観光」の視点が必要である。「観光」には様々な分野があり関わる産業も幅が広い。	・学校および産業界、知事部局等で関係者会議を開催し、①観光人材の定義づけ ②観光人材育成へ向けた産官学連携のカリキュラム開発など、地域が求める観光人材育成の具体を検討する。
情報分野 長崎県情報産業協会、(株)シーエーシー、新産業推進課、諫早商業高校、高校教育課 (7名)	・特に <u>STEAM 的な学びが必要</u>。 ・高校生には、県内企業がどのような取り組みをしているのかを知ってもらう必要がある。また、<u>なぜ、情報を学ぶのかを理解してもらうことが重要である</u>。 ・これからどの分野においても IT や AI は必要になる。学科横断でリテラシーをあげていく必要性がある。	・地元企業のニーズが学校に届いていない点がある。<u>さらなる情報連携により、地元企業が求める人材育成に努める</u>。
水産分野 長崎県漁業協同組合連合会、水産経営課、長崎鶴洋高校、高校教育課 (6名)	・今年も巻き網や商船関連に就職するなど、<u>水産関連に就職する生徒は多い</u>。 ・スマート水産業になって3K のイメージが変わりつつある。 ・水産業の一番の課題も担い手不足。水産業は企業よりも個人事業主が多い。<u>外から積極的に情報を取り入れていく必要がある</u>。	・スマート水産業を取り入れている企業の見学・体験実習の実施など、<u>産学官で連携した水産業の効果的な魅力発信を検討する</u>。
福祉分野 長崎県社会福祉協議会、長寿社会課、口加高校、高校教育課 (6名)	・総探において、<u>校内でデイサービスという形で年1・2回実施したい</u>。その中で認知症カフェ、口加福祉体操、スマホ教室、筋トレなどを行いたい。 ・生徒が先進施設等を見学するニーズがある場合、施設等も受け入れてくれる。高校から、<u>県南圏域の介護人材確保の協議会で提案し、承認されれば、バス代等も負担できる可能性がある</u>。(部局)	・次年度は<u>6月ごろオープンスクール1回目を実施し、魅力発信の計画</u>。 ・福祉テクノロジー機器の借り入れの検討。 ・DXハイスクール事業との連携推進。

建設分野 長崎県建設業協会、 建設企画課、大村工業高校、長崎工業高校、高校教育課 (8名)	・DX化の授業は、費用や設備、機器を考えると学校には限界がある。 <u>企業側が積極的に連携して出前授業を実施していきたい。</u>	・ <u>長崎工業高校の取組を県下で広げていく。</u> ・地区ごとの建設業協会と学校、部局の連携を進めていく。
	・ <u>カリキュラムに柔軟性を持たせると生徒の興味に合わせた実習や企業協力を得られやすいのではないか。</u>	

5. アンケート結果（概要）：（回答者 27 名）

NEXT 長崎人材育成事業	
・事業運営委員会について	【3.7 点/4 点】
・分野別協議について	【3.6 点/4 点】
・産業界と教育現場、部局の連携・協働の必要性について	【3.9 点/4 点】

（アンケートの主な意見）

1 本県の産業を担う人材について、「求められる資質や能力、人材像」とは

- 自ら課題を抽出し、分析し、解決策を提案し、周囲との調整を図りながら、また試行錯誤を重ねながらも課題解決（ゴール）まで到達できる（しようとする）人材
- 各産業界で共通して求められるものは、デジタル技術を活用して時代に見合った手法の構築や改善を提案実行していく人材であると考えます。
- 全体的な底上げにより、平均的な人材育成も大事だと思うが、突き抜けた能力を持つ若手人材に特化して育成指導し、世界に羽ばたくような人材育成を産学官連携して行うことも夢があると思う。

2 今後、産業界と教育現場、県の関係部局が連携・協働しながら取り組むべき人材育成について

- 産学官が連携し、社会人として働くということを認識・体験できる機会や、社会人と交流できる機会を増やしていくことが大切だと考えています。
- 教育現場＝県関係部局というのは行ってこなかったもので、先生方や生徒に行政が産業育成や人材育成、就業環境の整備のためにどんなことをやっているかわからないというのがあると思います。ここを埋めるかたちでの意見交換ができれば、産業界と教育現場の連携もより円滑になりますし、高校と建設企業の意見交換の場や学校での出前講座などにおいて、行政も参加するかたちとするのも良いかと思いました。他産業においても同様の取組みは意味があることだと考えます。

3 本事業へのご意見・ご要望

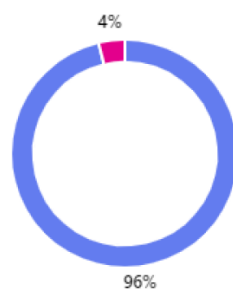
- 今回の取組は、現場の問題意識を起点に進められており、現場の納得感から充実したカリキュラムになっているように感じました。長崎県には立派な企業がたくさんありますが、若者との接点が少なくお互いの理解が薄い状況でしたので、この取組を更に強化することで地域の底上げに繋がると思います。

○次回の会合が1年後とアナウンスされましたが、ぜひ夏から秋頃に実施状況や課題、改善点などを意見交換する場を設定していただきたいと思います（ワーキングのような形でも構いません）。

○本県の人口減に対応して、産業界や県の関係部局と連携して高校生に働きかける取組はこれまでにない取組で効果が期待できると感じます。

産業界と教育現場、県の関係部局の連携・協働の推進について

● 必要である	26
● ある程度必要である	1
● あまり必要でない	0
● 必要でない	0



6. 事業運営委員会の様子

